

## 調査レポート

# 2018年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～内需中心に前期比プラスに転じるが伸びは小幅～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月14日に内閣府から公表される2018年10～12月期の実質GDP成長率は、自然災害発生による一時的な下押し圧力が剥落したことに加え、国内需要が底堅さを維持していることからプラス成長を回復したと予想される。ただし、輸入の増加によって外需寄与度が比較的大きめなマイナスとなるため、伸び率は**前期比+0.2%(年率換算+0.9%)**と、前期がマイナス成長だったことを勘案すると小幅の伸びにとどまる。

内訳をみると、公共投資の落ち込みが続く一方で、個人消費、設備投資が前期比プラスに転じ、住宅投資の増加が続くため、内需の前期比への寄与度は大きくプラスに転じた見込みである(寄与度は+0.7%)。一方、外需については、前期に自然災害の影響もあって落ち込んだ反動もあって輸出が増加したが、底堅い内需を反映して輸入の増加幅がそれを大きく上回ったため、寄与度は大きめのマイナスとなった(寄与度は-0.4%)。

名目GDPも前期比+0.3%(年率換算+1.1%)とプラスに転じ、GDPデフレーターは前年比-0.5%とマイナス幅が拡大したと予想される。

前期比(%)

	2017年		2018年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	0.7	0.4	-0.3	0.7	-0.6	0.2
同(年率)	2.7	1.5	-1.3	2.8	-2.5	0.9
同(前年同期比)	2.1	2.4	1.2	1.4	0.0	-0.1
内需寄与度(*)	0.1	0.5	-0.4	0.8	-0.5	0.7
個人消費	-0.8	0.4	-0.3	0.7	-0.2	0.6
住宅投資	-1.8	-3.3	-2.1	-1.9	0.7	1.3
設備投資	1.7	1.1	0.4	2.8	-2.8	2.3
民間在庫(*)	0.4	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0
政府最終消費	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2
公共投資	-2.3	-0.6	-0.5	-0.5	-2.0	-1.5
外需寄与度(*)	0.6	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.4
輸出	2.7	2.1	0.5	0.3	-1.8	0.9
輸入	-1.0	3.1	0.2	1.0	-1.4	3.5
名目GDP	1.0	0.5	-0.6	0.5	-0.7	0.3
同(年率)	4.0	1.8	-2.2	2.1	-2.7	1.1
同(前年同期比)	2.3	2.4	1.7	1.4	-0.3	-0.5
GDPデフレーター(前年同期比)	0.2	0.1	0.5	0.0	-0.3	-0.5

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.6%）

個人消費は、自然災害発生による一時的な下押し圧力が剥落したことに加え、好天が続いたことを受けて旅行などのサービス消費が持ち直したことや、堅調な自動車や家電需要に支えられて耐久財消費も増加していることから、2四半期ぶりに増加したと見込まれる。

② 実質住宅投資（前期比+1.3%）

先行する住宅着工件数は足元では横ばい圏で推移しているが、4~6月期に一時的に持ち直したことが反映され、住宅投資は2四半期連続で前期比プラスとなったと予想される。

③ 実質設備投資（前期比+2.3%）

人手不足に対応するための省力化投資の増加、五輪関連需要や研究開発投資による底上げに、前期に落ち込んだ反動も加わって、前期比でプラスに転じたと予測される。同期の資本財出荷も前期比にプラスに転じている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度横ばい）

実質GDP成長率に対する在庫の寄与度は横ばいとなった見込み。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比-1.5%）

一部で自然災害からの復旧・復興需要がみられるものの、全体を押し上げるには力不足であり、前期比で減少が続いた公算が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度-0.4%、実質輸出：前期比+0.9%、実質輸入：同+3.5%）

実質輸出は、海外需要が弱含んでいることを背景に勢いは鈍っているが、前期に自然災害の影響もあって落ち込んだ反動もあり、増加に転じたと見込まれる。一方、内需の底堅さを反映して、一般機械類を中心に実質輸入の増加幅がそれを大きく上回ったため、外需寄与度は大きめのマイナスとなった可能性が高い。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-0.5%）

GDPデフレーターは、資源価格の下落を反映して輸入デフレーターの上昇幅が縮小しているものの、消費者物価指数の伸び率縮小を反映して個人消費デフレーターの上昇幅も大きく縮小しており、全体では前年比-0.5%とマイナス幅が拡大したと考えられる（季節調整値では前期比横ばい）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。